

## 「信じられる未来」へ—— 市民連合」からのメッセージ

私たち市民連合は、2015年に国会で安保法制が強行採決され、この国の立憲主義が根底から脅かされたことに対して、きわめて広範な市民が抗議し結集する中で誕生しました。それから約10年、自公政権はさらに歯止めなく憲法の平和主義と専守防衛原則を逸脱し、戦争準備に突き進んできました。沖縄南西諸島をはじめとする軍拡も加速しており、今月の総選挙では、さらなる軍拡路線と改憲を掲げる自民＝維新（高市）政権が地滑りの勝利をおさめました。いま、平和憲法の戦後最大の危機が訪れています。

私たち市民連合は、この10年、「市民と野党の共闘」による政権交代を訴え、暴走する自公政権に対して、主に国政選挙を通じて異議申し立てを行ってきました。それまで自公に対抗する立憲野党勢力は、選挙における「共闘」の経験がほとんどなく、それは国政における「一強多弱」状況の一因となっていました。しかし野党が協力することで、多くの選挙区で次第に与党を追いつめることができるようになり、その経験も全国各地で共有され、地域ごとのさまざまな実践も実を結ぶようになりました。2024年の総選挙、そして2025年の参議院選挙で、与党が大敗し、戦後初めて衆参両院で少数与党に転落した背景にも、明らかに市民連合が追求した野党間の政策合意と、それに基づく選挙協力、そして地域ごとの共闘のための地道な努力がありました。

しかし、争われる政策も大義もない、抜き打ち国会解散によって実施された先の総選挙では、準備不足の立憲野党は壊滅的な敗北を喫しました。高市氏の「日本列島を強く豊かに」というスローガンは、実際きわめて抽象的で、その具体的な根拠は薄弱だったにもかかわらず（あるいはむしろそれゆえに）、野党、特に新たに結党された「中道改革連合」は、これに対抗する魅力的な世界像を打ち出すことができませんでした。さらにまた、それまで立憲政治を守るために「市民と野党の共闘」を支持していた多くの市民にとって、平和憲法、沖縄、原発といった基本政策における同党の変節ぶりは、権力追求の策に溺れた、市民置き去りの、理念なき政治として映りました。

このように選挙をするたびに右傾化が進む政治状況には、さらに大きな背景があります。世界的に、「今だけ、カネだけ、自分（たち）だけ」という新自由主義的な社会病理が拡大し、格差は正や分断克服のための「政治」の機能は弱まり、民主主義は軒並み危機に瀕しています。代わりに、排外主義や国家主義、21世紀版の「ファシズム」や反フェミニズム・反知性主義が大手をふるって跋扈するようになり、「勝てば官軍」、「やったもの勝ち」というむき出しの〈力〉による政治が台頭しています。さらに、「世界終末時計」が警告するような核戦争の危機や年々深刻化する気候危機などをふまえれば、私たちは今や根源的

な〈複合危機〉に直面しているとも言えます。

一方、このような地球大の危機の時代において、この国の政治は依然として「タコツボ」から脱することができません。政府や政党、多くの既存組織も、自分たちの生き残りのために精一杯で、来るべき国家像や社会の包括的なあり方を論じる余裕ありません。企業や大組織、一部の富裕層だけが政治を左右する「裏金政治」は、日本の政治をもっとも歪めてきた構造的な政治課題であるにもかかわらず、特に先の総選挙で高市政権の「裏金議員」が大量当選したことで、その克服への道は依然として塞がれたままです。政府は、当面の軍事的脅威に相も変わらず、ただ軍拡と軍事同盟への依存で対応し、またエネルギー高騰にも原発の再稼働で応じるだけです。このような真の展望を欠いた、その場しのぎの政治は、結局はただ未来世代にその矛盾を先送りするだけです。

このような未来を展望できない政治の下で、常に約半分の有権者は選挙に行かず、多くの若者は政治に絶望しています。若者たちの多くは、生活に追われ、未来そのものを信じることができずにいます。もはや既存の政治勢力に希望を失った少なからずの有権者は、立憲野党にも見切りをつけ、新興の「一度に何か変えてくれそうな」指導者に一縷の期待を託すようにもなりました。日々不安の海の中で溺れながら生きる私たちにとって、たとえば国を「強く豊かに」すると高らかに宣言する新たな指導者に、自らのほかない夢を託すようになることはむしろ自然かもしれません。

しかし、「信じられる未来」は、誰かに与えられるものではありません。既存の組織の、既存のメニューからただ〈消費者〉として選択するだけでは、危機の克服は困難です。私たちは「主権者」として、まさに政治の〈生産者〉となる必要があります。私たち市民連合は、今後あらゆる既存の組織と垣根をこえた対話をしながら、本当に信じるに足る未来を地域から構想したいと思っています。この国の平和を希求する市民が本当に求めるものを草の根から共に見いだし、政治に反映させたいと思います。

不安と不信の世界から「政治」を取り戻すために、私たち市民自身の手による「信じられる未来」の構想が必要です。安保法制から安保関連三文書、さらにはスパイ防止法や緊急事態法の設置をはじめとする憲法改正、あるいは核保有の議論に至るまで、今後政府は国会の絶対的な数の力で、再び戦争国家への道を突き進むでしょう。確かに、この度の選挙で、国会内においてそれを押しとどめる力はきわめて限られたものになりました。しかし私たち市民は、平和の砦（とりで）を再び路上から築き上げることができます。決して忘れてはなりません。歴史の作り手は、いつも私たち民衆でした。

ここに私たち市民連合は、自らを新たに「“信じられる未来”へ——市民連合」と名づけ、

あらゆる試行錯誤を積み重ね、みなさんと一緒に未来を構想し、新しい市民政治の可能性を探求したいと思います。

2026年2月22日